

「「「

北方建築総合研究所 NEWS LETTER

北方かわらばん

Mail Magazine VOL. 58 2014/6/26

「「

「北方かわらばん」は、地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 建築研究本部 北方建築総合研究所（旧・北海道立北方建築総合研究所）が発行しているメールマガジンです。

このメールが不要な方は、お手数ですが【管理者からのお知らせ】に掲載しているメールアドレスにご連絡ください。このメールアドレスは配信専用のため返信できませんのでご了承ください。

※MSゴシックなどの等幅フォントでご覧ください。

=====
今月号のトピックス
=====

第58号の内容はこちらです。

■イベントのお知らせ

- 【来て☆見て☆はっけん！ほくそうけん公開デーを開催します】
- 【サイエンスパークに出展します】

■トピックス 「十勝での地域材利用の促進に向けた取り組み」

■研究紹介 「大雪時における老朽建築物の安全対策に関する調査研究」

■最近の研究所の動き

- 5月の業務報告
- 構造計算適合性判定センターから

=====
イベントのお知らせ
=====

■【来て☆見て☆はっけん！ほくそうけん公開デーを開催します】

北総研の研究施設を公開し、当所の研究活動について広く知ってもらうほか、建築やまちづくりについて楽しく学んでもらうことを目的として、平成26年

8月2日（土）に施設公開イベントを開催します。
今年には新たなコーナーや研究所の外へ見学へ出かけるコーナーなど、子どもだけでなく大人も楽しめるようなイベントを企画しています。
詳細が決まりましたら、ホームページ等で公開する予定ですので、皆様楽しみにお待ちください。

（企画課 酒井）

■【サイエンスパークに出展します】

子どもたちに楽しみながら科学技術への理解を深めてもらうためのイベントが平成26年8月6日（水）にケーズデンキ月寒ドーム（札幌市豊平区）で開催されます。

北総研は今年も出展することとなり、現在出展内容を企画しているところです。昨年当所のブースにはたくさんのお子どもたちが参加し、大好評でしたが、今年にはそれに負けない楽しいイベントを企画しておりますので、皆様のお越しをお待ちしております。

（企画課 酒井）

=====
トピックス 「十勝での地域材利用の促進に向けた取り組み」
=====

北海道で産出される木材を、積極的に住宅へ利用して、地域木材の地産地消を促進させようという機運が、近年高まっております。
当所では、ここ3年、十勝総合振興局と連携して、十勝管内にて地域材利用の促進に向けた活動を行っています。この活動の中で、十勝管内の工務店グループの協力を得て、国交省の補助事業を通じて建設された物件を対象に、工務店ユーザーの地域材への意識や、木材や地域材の利用実態について調査し、地域材利用を促進させるための方策を検討してきました。

現状、地域材への意識が特別にない一般的な工務店・ユーザーは、住宅に地域材を利用すべきだとの認識はあるものの、積極性は低く、予算の制約で使われていないのが実態です。その中でも地域材を利用した物件を見ますと、地域材利用を工務店からユーザーへ薦められる場合が多いことから、まずは工務店に地域材利用の意義、良さを理解していただくことが大切です。

一方、地域材を供給する製材業にとっても、建築用材の需要はまだまだ小さい状況であり、厳しい木材市場と経営環境下では、十勝に限らず、北海道にて安定的に地域材を製造、供給する製材工場は少なく、多くの製材工場は、個別の注文に受注生産で対応しているのが現状です。そのため工務店の方から、地域材を使おうと言われても、地域材が流通していないという声が多く聞かれます。従って、木材流通の面からも改善が必要であり、地域の工務店と製材業者の間

で、地域材を供給できる製材業者とその品目、納期に対する事前相談の期日、おおよその価格など、地域材に関する情報を製材業との間で広く公開された形で共有して、工務店がいつでも地域材を使える環境整備が重要です。

(環境G 糸毛)

=====
研究紹介「大雪時における老朽建築物の安全対策に関する調査研究」
=====

平成24年冬期の北海道における大雪による建物被害は住家120棟、非住家被害354棟に及びました。その多くが空き家や廃校舎など老朽建築物です。今後、過疎化や人口減少、学校の統廃合などにより空き家などの老朽建築物の増加が予想され、同様の被害が続くことが懸念されます。

本研究は、被害建物の調査分析、倒壊時を想定した解析などにより、空き家(木造)の雪に対する危険度評価手法の提案および大雪により多数倒壊した老朽鉄骨造建築物の倒壊要因を整理することを目的とします。

この研究では、(1)大雪による建物被害の分析と構造解析、(2)各自治体における空き家対策および設計荷重値調査、(3)暖房が屋根雪に及ぼす影響の分析、(4)老朽建築物の安全対策の検討を実施しました。空き家の雪に対する危険度評価手法については、空き家の被害パターンに基づいた危険度チェックシートを作成しました。また、立地場所や屋根形状に応じた空き家の損傷・倒壊リスクを試算するプログラムを開発し、自治体の空き家対策で危険度評価を行う際の実施フローを整理しました。管理不全な空き家は経年的に損傷が進むため継続的に危険度を評価する必要があります。

老朽鉄骨造建築物の倒壊要因について、過去の積雪荷重履歴の調査、倒壊時を想定した屋根雪重量の試算および構造解析により推定し整理しました。老朽建築物の場合、設計時の雪荷重が旧規定に基づく例が多く、未使用中の場合は暖房による屋根雪の融雪がないため、過去の大雪などによる部分的損傷など荷重履歴も考慮する必要があり、耐震診断などを通じて安全性を確認する必要があります。

成果は道内自治体に対する情報提供や技術指導を行う際に使用します。研究成果の活用や改善などのフォローアップについては、公募型研究「空き家等の木造老朽建物の自然災害危険度の見える化による地域の減災対策(科研費・基盤B)」において検討を行う予定です。なお、研究の実施にあたり日本建築学会北海道支部「大雪による建物倒壊危険度判定方法の策定研究委員会」の協力を得ました。

(環境G 堤)

=====
最近の研究所の動き

=====

■【5月の業務報告】

平成26年5月の受付件数

□依頼試験 (担当: 性能評価課)

依頼試験 9件 (累計 13件)

設備使用 1件 (累計 5件)

性能評価 1件 (累計 3件)

□施設見学 (担当: 企画課)

件数 4件

人数 27名

□技術相談 (担当: 企画課)

件数 24件

※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※※

■【構造計算適合性判定センターから】

□5月の判定業務

受付 28件 (38棟)

結果通知 28件 (39棟)

5月の判定依頼は、工場・倉庫など生産・物流系施設8件、住居系施設（高齢者向け含む）3件、物品販売店舗等（複合施設含む）4件、学校等4件、その他でした。

総判定日数（受付から結果通知までの期間）の平均日数は42.6日（前月比+3日程度）、実判定日数（設計者の修正期間を除く実際の審査期間）の平均日数は9.8日（前月比約-2日）でした。

5月の依頼件数は概ね前年の5割程度（例年の7～8割程度）となっています。消費税増税後の反動減や道指定適判機関複数化の影響が推定されます。実判定日数は短縮が図られつつありますが、総判定日数の短縮には至っておりません。事前に内容確認を終えた構造設計図書の補正や修正資料が、依頼者である建築主事や指定機関を経由して判定センターに届くまでに日数を要する物件が、増加する傾向にあります。構造設計に係る対応が終わっても、建築や消防など意匠設計の対応に時間を要していることが関係しています。

設計図書のチェックを確実にこなうなど、皆様のご協力をお願いします。

（構造判定G 渡邊）

